

## ロシア軍によるウクライナ侵攻を受けて、 ロシアとウクライナの株式・通貨・債券は大幅下落

2022年2月24日、ロシア軍がウクライナへの侵攻を開始したことを受けて、欧米諸国がロシアに対して大規模な経済制裁を発動するとの懸念から、ロシア株式市場（RTS指数）は-38.3%と大幅下落となりました。また、翌25日にはモスクワ証券取引所は株式およびデリバティブのモーニング取引のセッションを取り止めることを発表しました。

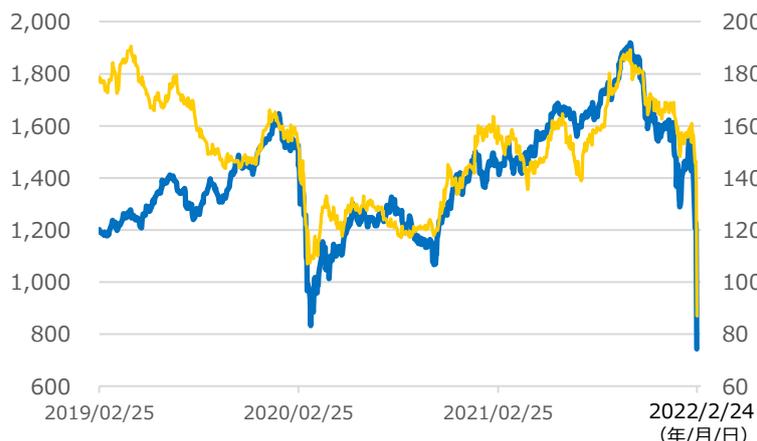
一方、ウクライナにおいても国債や社債市場が大幅に下落するなど、両国の金融市場では混乱が続いています。

政情不安は当面の間、継続することが想定されるため、ロシアとウクライナの資産については今後も価格変動の大きな相場環境となることが予想されます。

### 株式（米ドル建て）

（2019年2月25日～2022年2月24日）

ロシア株（左軸）      ウクライナ株（右軸）



### 為替

（2019年2月25日～2022年2月24日）

ロシアルーブル/円（左軸）      ウクライナフリヴニャ/円（右軸）



### 国債（米ドル建て）

（2019年2月25日～2022年2月23日）

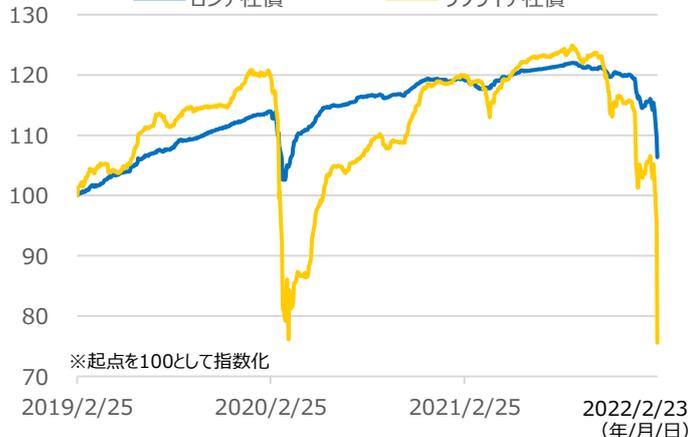
ロシア国債      ウクライナ国債



### 社債（米ドル建て）

（2019年2月25日～2022年2月23日）

ロシア社債      ウクライナ社債



ロシア株：RTS指数、ウクライナ株：MSCIウクライナ、ウクライナ国債：JPモルガンEMBIグローバル・ウクライナ指数、ロシア国債：JPモルガンEMBIグローバル・ロシア指数、ウクライナ社債：JPモルガンCEMBIブロード・ウクライナ指数、ロシア社債：JPモルガンCEMBIブロード・ロシア指数

出所：ブルームバーグのデータを基にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記は過去のデータおよび実績であり、将来を予測もしくは保証するものではありません。また、上記コメントは作成時点のものであり、今後、予告なしに変更される場合があります。

<投資信託に係るリスクについて>

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

<投資信託に係る重要な事項について>

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

<投資信託に係る費用について>

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。

- 申込時に直接ご負担いただく費用・・・・・・・・・・ 申込手数料 上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・・・・・・・・ 信託財産留保額 上限0.30%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・ 信託報酬 上限 年率2.035%（税抜1.85%）
- その他費用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、BNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

<ご留意事項>

- 当資料は、BNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。



BNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第406号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会